

全日私幼連加盟園の被災状況と全日私幼連の対応状況について

東北地方太平洋沖地震が発生してから既に半月以上を経過しましたが、被災地の被害状況は想像を絶するものがあり、さらに原子力発電所事故が重なって今なお連絡がつかない幼稚園がある状況です。また設置者や園長が避難されているため、連絡はとれても園児や教職員、幼稚園舎等の被災状況の把握が困難なところも少なくありません。

このように、なお被災下にある園がある一方、既に復旧・復興に向けた動きも始まっています。全日私幼連では、被災した地域の都道府県幼稚園団体と連携をとりながら連日被災状況の取りまとめを行ない関係先に情報提供するとともに（別紙1）、私立幼稚園、園児、保護者に対する緊急支援や今後の復旧・復興にむけた課題を、園児・保護者向け、教職員向け、幼稚園向けに集約し、これに基づき関係省庁や国会議員等との折衝に当たっております（別紙2）。

なお形式を「要望」とせず「考えられる課題」としてあるのは、災害がなお進行中であり被災地域において要望事項をまとめる段階に至っていないこと、また折衝先からは「できるだけ現地の生の声を伝えてもらいたい。」との要請があったことによるものであります。

この「課題」はあくまでも現時点のものであり、今後被災状況が判明し、復旧・復興の動きが始まるとともに、解決済みとなる項目が出る一方で新たに付け加えるべき課題も浮上してくるものと思われます。被災地の団体に限らず、お気づきの点がありましたらご連絡ください。

[今号は4枚]

平成23年3月29日現在の私立幼稚園の施設被害・人的被害一覧

関係都道府県の私立幼稚園団体事務局からの報告をもとに
全日本私立幼稚園連合会が取りまとめたもの。

都道府県	加盟園数	未確認園	施設被害数		人的被害数						
			計	内全壊・流出	死亡		負傷				
					園児	教職員	計	園児	教職員	計	
北海道	458	0	2								
青森県	110	0	9								
岩手県	85	0	31	1	4	1	5				
宮城県	178	調査中	105	9	37	3	40				
山形県	88	0	12								
福島県	148	1	76	1							
茨城県	190	0	128								
栃木県	192	0	86								
群馬県	124	0	17								
埼玉県	542	0	37								
千葉県	330	0	92								
新潟県	112	0	5								
山梨県	62	0	3								
東京都	812	0	36								
神奈川県	592	0	24								
静岡県	234	0	10								
計	4,257	1	673	11	41	4	45				

注1) 東北地方太平洋沖地震及び静岡県東部で発生した地震

注2) 行方不明者は、人的被害には含まない

●考えられる課題

全日本私立幼稚園連合会

平成23年3月28日版

- ・ 下線は新規事項
- ・ 二重下線は早期対応が必要な事項

○連絡網、給油体制の復旧

1. ガソリンがないので、園児の送迎ができない。早くガソリンを輸送してほしい
2. 私立幼稚園では、いまだに連絡がとれない園があるので、電話、ネット通信等を早く復旧してほしい
3. 電気、ガス、上下水道の早期復旧をしてほしい

○被災した園児・保護者

1. 被災し、他地域への避難を余儀なくされた園児の受け皿を早急に対応してほしい
2. 避難先で私立幼稚園に入園した場合、入園料、保育料等の負担をどうするか
3. 受け入れ側の私立幼稚園が入園料、保育料等を減免した場合に、受け入れ幼稚園の収入補填をどうするか
4. 被災した園児に対する就園支援をどうするか
5. 被災園児・保護者に対する心のケアをどうするか

○被災した教職員

1. 給料がもらえない(理事長、園長が死亡又は不明の場合)
2. 保険証を紛失した【私学事業団にて対応済】
3. 雇用保険失業給付の申請ができない(理事長、園長が死亡又は不明の場合)
4. 教職員自身の自宅が被災している。幼稚園の復興と同時に厳しい

○被災した幼稚園

1. 事務関係書類等の簡素化をしてほしい
2. 建物の安全性を検査してほしい
3. 私立幼稚園は経営基盤が脆弱であるが、復興のためには多額の資金が必要
4. 町自体が消滅しているので、従前の土地における再興は不可能
5. 上記の場合には代替地が必要
6. 倒壊建物の撤去費用が必要

7. 園舎の修繕費用が必要
8. 仮設園舎が必要
9. 経営相談に乗ってほしい
10. 被災園は収入の見込みがない。教職員の給料等は支払わなければならない
(当面の経営資金が必要)
11. 復興しても園児が集まるか不安
12. 学校法人の財産処分の特例はないか
13. 学校法人立以外の幼稚園であるが、学法と同様の措置が得られるか(被災園のうち、宮城10園、福島7園)
14. 融資が受けられないと再興できない
15. 学用品等が必要
16. 年度の変わり目のため、様々な混乱が考えられる
17. 独立行政法人日本スポーツ振興センターでできることはないか
18. 任意の損害保険に加入している園もあるが、保険適用が心配

○福島原発関連

1. 幼稚園そのものは避難対象区域外だが、園児が自主的に避難しているため園児が急減する見通しで心配
2. 幼稚園が避難対象区域のため、再開の見通しが立たない。

(3月28日現在の内容です。今後、追加事項については、随時ご報告申し上げます)

以 上